

# 1 予算案の概要

## < 予算の規模 >

平成21年度の予算規模は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計としては、1兆3,173億6,431万円、対前年度比1.2%の減となっています。

### 平成21年度の各会計予算

会計名	平成21年度予算	平成20年度予算	増減率
一般会計	5,816億7,762万円	6,094億6,359万円 (5,613億 259万円)	4.6% (3.6%)
特別会計(14会計)	5,209億8,055万円	5,255億5,308万円	0.9%
企業会計(6会計)	2,147億 613万円	1,984億1,513万円	8.2%
合計	1兆3,173億6,431万円	1兆3,334億3,181万円	1.2%

万円未満切り捨て。合計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

カッコ内は、水江町地内公共用地取得費及び当該土地にかかる市債の一括償還のための減債基金への積立金を除いた場合です。

### 一般会計は4.6%の減(実質3.6%の増)

予算規模は4年ぶりにマイナスとなりますが、これは、主に、水江町地内公共用地の土地開発公社からの取得完了による**総務費の減**、及び当該土地にかかる市債の一括償還のための減債基金への積立終了による**公債費の減**によるものです。この平成20年度における臨時的な要素を除いた場合の増減率は、3.6%のプラスとなります。

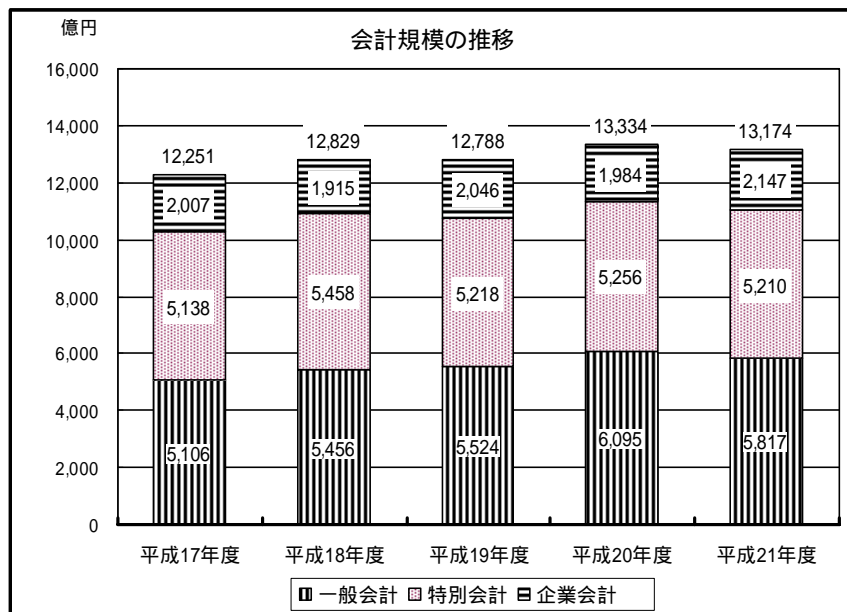


### 特別会計は0.9%の減

平成20年度の後期高齢者医療制度の創設により、**老人保健医療事業会計**が引き続き減となることなどによるものです。

### 企業会計は8.2%の増

井田病院再編整備事業費の増加等による**病院事業会計の増**、及び償還元金の増加等による**下水道事業会計の増**などによるものです。



## < 一般会計予算の概要 >

一般会計予算は、5,816 億 78 百万円、対前年度比 4.6%の減となっています。

### [ 歳入 ]

(単位:百万円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	289,045	49.7	288,808	47.4	237	0.1
地 方 譲 与 税	3,272	0.6	3,445	0.6	173	5.0
交 付 金	20,323	3.5	21,648	3.6	1,325	6.1
地 方 特 例 交 付 金	3,062	0.5	2,584	0.4	478	18.5
地 方 交 付 税	150	0.0	300	0.0	150	50.0
国 庫 支 出 金	68,920	11.9	67,358	11.1	1,562	2.3
県 支 出 金	13,587	2.3	11,869	1.9	1,718	14.5
財 産 収 入 金	8,745	1.5	7,597	1.2	1,148	15.1
繰 入 金	38,359	6.6	42,540	7.0	4,181	9.8
市 債	65,544	11.3	70,139	11.5	4,595	6.6
そ の 他	70,671	12.1	93,176	15.3	22,505	24.2
合 計	581,678	100.0	609,464	100.0	27,786	4.6

### 市税



企業収益の減少から**法人市民税**が減となるものの、納税者数の増加により**個人市民税**が増となること、また、評価替えの影響等により**固定資産税**が増となることなどから、**市税全体**では、2億円、0.1%の**増**となっています。

### 交付金

自動車取得税の時限的軽減措置による**自動車取得税交付金**の減などから、13億円の**減**となっています。

### 国庫支出金

**生活保護費負担金**の増などから、16億円の**増**となっています。

### 県支出金

制度創設による**妊婦健康診査臨時特例交付金事業費補助**の増などから、17億円の**増**となっています。

### 繰入金

**公共用地先行取得等事業会計繰入金**が増となる一方で、新規借入れを行わないことにより、**減債基金借入金**が大幅に減となることなどから、42億円の**減**となっています。



### その他

水江町地内公共用地の土地開発公社からの取得完了により、**土地開発公社貸付金の返済**が大幅に減となることなどから、**諸収入**が228億円の**減**となっています。

### 市債

用地取得等により**新川崎地区整備事業債**が増となるものの、水江町地内公共用地の取得完了により**有効活用推進事業債**が大幅に減となることなどから、46億円の**減**となっています。

なお、**市債の発行額** 655 億円に対し、**公債費（性質別）**は791 億円となっています。

また、一般会計における市債の**平成 21 年度末における現在高**は、8,561 億円となり、**市民一人当たり**では、61 万 4,269 円となる見込みです。

市債現在高は、減債基金への積立済みの金額を控除したものです。

「歳出」  
(款別予算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,667	0.3	1,659	0.3	8	0.5
総 務 費	55,817	9.6	81,027	13.3	25,210	31.1
市 民 費	3,966	0.7	4,587	0.8	621	13.5
こ ども 費	53,660	9.2	48,907	8.0	4,753	9.7
健 康 福 祉 費	102,207	17.6	100,352	16.5	1,855	1.8
環 境 費	30,551	5.3	25,800	4.2	4,751	18.4
経 済 労 働 費	30,683	5.3	18,368	3.0	12,315	67.0
建 設 費	29,760	5.1	27,956	4.6	1,804	6.5
港 湾 費	5,875	1.0	9,007	1.5	3,132	34.8
ま ち づ くり 費	43,699	7.5	37,802	6.2	5,897	15.6
区 役 所 費	9,987	1.7	9,806	1.6	181	1.8
消 防 費	18,738	3.2	18,420	3.0	318	1.7
教 育 費	43,861	7.5	46,611	7.6	2,750	5.9
公 債 費	79,518	13.7	101,432	16.6	21,914	21.6
諸 支 出 金	71,189	12.2	77,230	12.7	6,041	7.8
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	581,678	100.0	609,464	100.0	27,786	4.6

総務費

用地取得の完了により、**水江町地内公共用地有効活用推進事業費**が大幅に減となったことなどから、**252億円の減**となっています。

こども費

保育所受入枠の拡大による**民間保育所運営費**の増、制度拡充による**妊婦健康診査事業費**の増、仮称新中央児童相談所の整備による**児童相談所整備事業費**の増などから、**48億円の増**となっています。

環境費

**特別緑地保全地区等用地取得事業費**及び**生田緑地用地取得事業費**の増、工事進捗による**仮称リサイクルパークあさお整備事業費**の増などから、**48億円の増**となっています。

経済労働費

新川崎地区の用地取得による**新川崎A地区市有地分譲事業費**及び**かわさき新産業創造センター費**の増、融資枠の拡大による**中小企業融資事業費**の増などから、**123億円の増**となっています。

港湾費

護岸築造工事費の減による**浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費**の減などから、**31億円の減**となっています。

まちづくり費

**小杉駅周辺地区再開発等事業費**及び**都市整備事業基金積立金**が減となるものの、事業進捗により**小杉駅周辺交通機能整備事業費**が、取得用地の増により**新川崎地区整備事業費**が増となることなどから、**59億円の増**となっています。

公債費

水江町地内公共用地の取得完了により、**減価基金への積立金**が減となることなどから、**219億円の減**となっています。

諸支出金

**国民健康保険事業会計繰出金**及び**減価基金借入金償還元金**が減となることなどから、**60億円の減**となっています。

( 性質別予算 )

(単位:百万円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	286,578	49.2	305,161	50.1	18,583	6.1
人件費	110,175	18.9	111,725	18.3	1,550	1.4
扶助費	97,351	16.7	92,592	15.2	4,759	5.1
公債費	79,052	13.6	100,844	16.6	21,792	21.6
投資的経費	109,198	18.8	113,378	18.6	4,180	3.7
補助	43,782	7.5	37,342	6.1	6,440	17.2
単独	65,416	11.3	76,036	12.5	10,620	14.0
その他	185,902	32.0	190,925	31.3	5,023	2.6
合 計	581,678	100.0	609,464	100.0	27,786	4.6

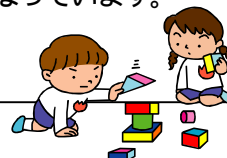
義務的経費

人件費

職員数の削減や、退職手当が4億円の減となることなどから、15億円の減となっています。  
(職員給の推移については、6ページ参照)

扶助費

生活保護費の増や、保育所受入枠の拡大による児童福祉費の増などから、48億円の増となっています。



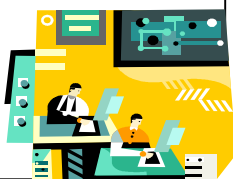
公債費

水江町地内公共用地の取得完了により、減債基金への積立金が減となることなどから、218億円の減となっています。

人件費・扶助費・公債費を合わせた「義務的経費」の構成比は、前年度を0.9ポイント下回る49.2%となっています。

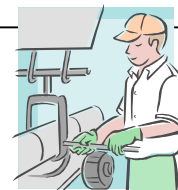
投資的経費

かわさき新産業創造センター費や新川崎地区整備事業費における用地取得費が増となるものの、水江町地内公共用地有効活用推進事業費における用地取得費が減となることなどから、42億円の減となっています。



その他経費

融資枠の拡大のため中小企業融資事業費が増となるものの、過去の年度において借入れを予算計上した減債基金の償還金が減となることなどから、50億円の減となっています。

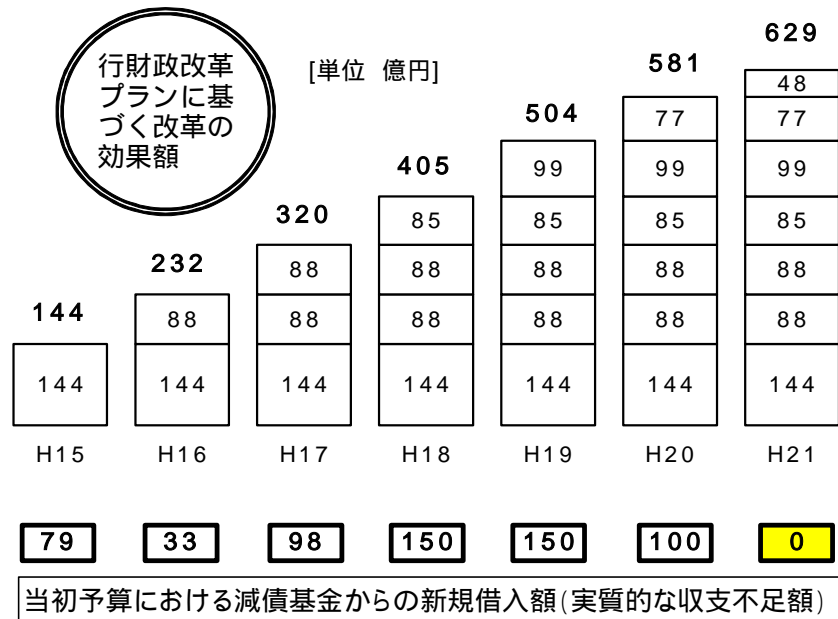


## < 財政健全化の取組～行財政改革プランの反映～ >

### 減債基金からの新規借入れを行わずに収支均衡を達成

平成 14 年に第 1 次行財政改革プランを策定し、全庁をあげて改革に取り組むとともに、改革の効果を確実に予算へと反映してきました。

その結果、平成 21 年度予算においては、「減債基金からの新規借入を行わずに収支均衡を図る」という目標を達成することができました。



### 平成 21 年度予算における改革の効果

#### 新行財政改革プラン

効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築  
多様な政策課題に対応する行政体制の確立

改革の効果額 48 億円

#### 「歳入の確保」 効果額 13 億円

- ・市税においては、動産の差押えとインターネットを利用した公売を含む従来からの収入確保策をさらに推進するなど、本庁と区役所が一体となり滞納処分を強化し、収入の確保を図ります。また、国民健康保険料や市営住宅使用料などの税外債権についても、滞納債権対策基本方針に基づき、債権確保策の強化に取り組めます。
- ・自動販売機置場の入札による貸付や市役所・区役所駐車場の貸付など、市有財産の有効活用のさらなる推進により、歳入の確保に取り組めます。

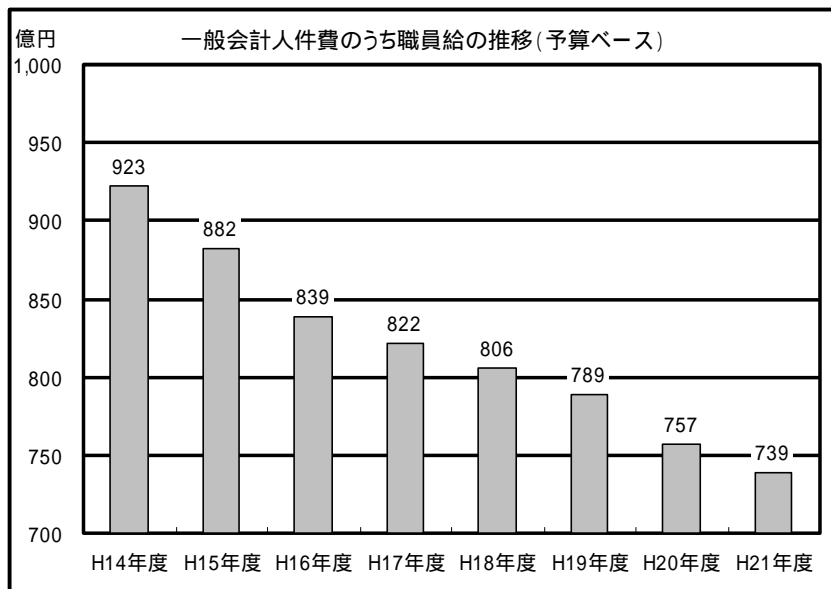
#### 「歳出の見直し」 効果額 35 億円

- ・人件費については、一般会計において 99 人の職員数の削減（全会計 157 人）などを行いました。
- ・扶助費については、平成 20 年 3 月をもって廃止した川崎市老人医療費助成制度の経過措置にかかる経費が減となりました。
- ・その他経費については、介護老人保健施設（三田あすみの丘）の民間譲渡や、自動車運送事業会計への基準外繰出金の削減（経営安定化補助金の廃止）など、各局の主体的な取組により縮減を図りました。

(65 ページ参照)

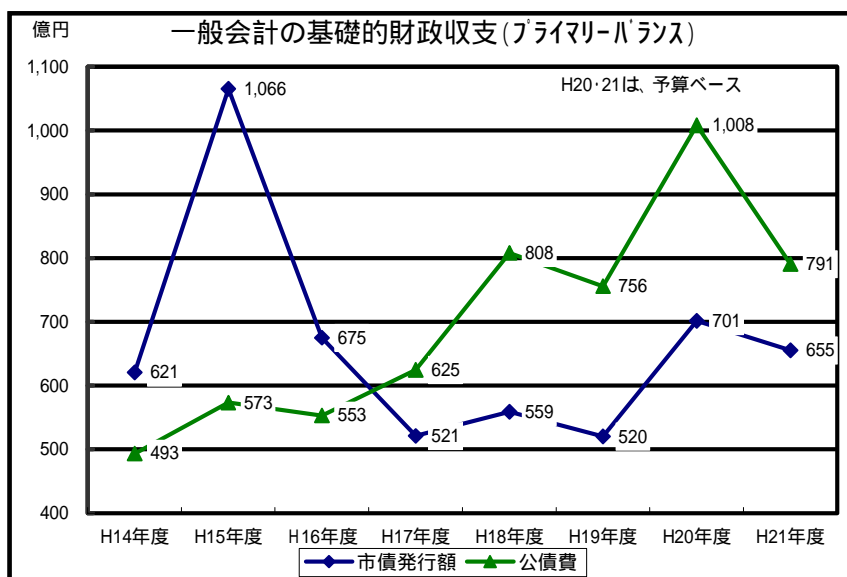
## 財政健全化の状況

本市の財政は、これまでの行財政改革の取組により、着実に健全な構造に向っています。その状況を端的に表している人件費とプライマリーバランスの状況は、以下のとおりです。



### 人件費について

一般職員にかかる人件費のうち、「退職手当」や「共済費」等を除いた「基本給」と「その他の手当」の合計額である「職員給」は、職員削減や手当の見直し等から、行財政改革着手前の平成 14 年度予算と平成 21 年度予算を比較すると、923 億円から 739 億円へと、**19.9%、184 億円**の大幅な減となっています。



### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

平成 17 年度決算において黒字に転換し、平成 21 年度予算では **136 億円**の黒字となり、**5 年連続で黒字**となっています。



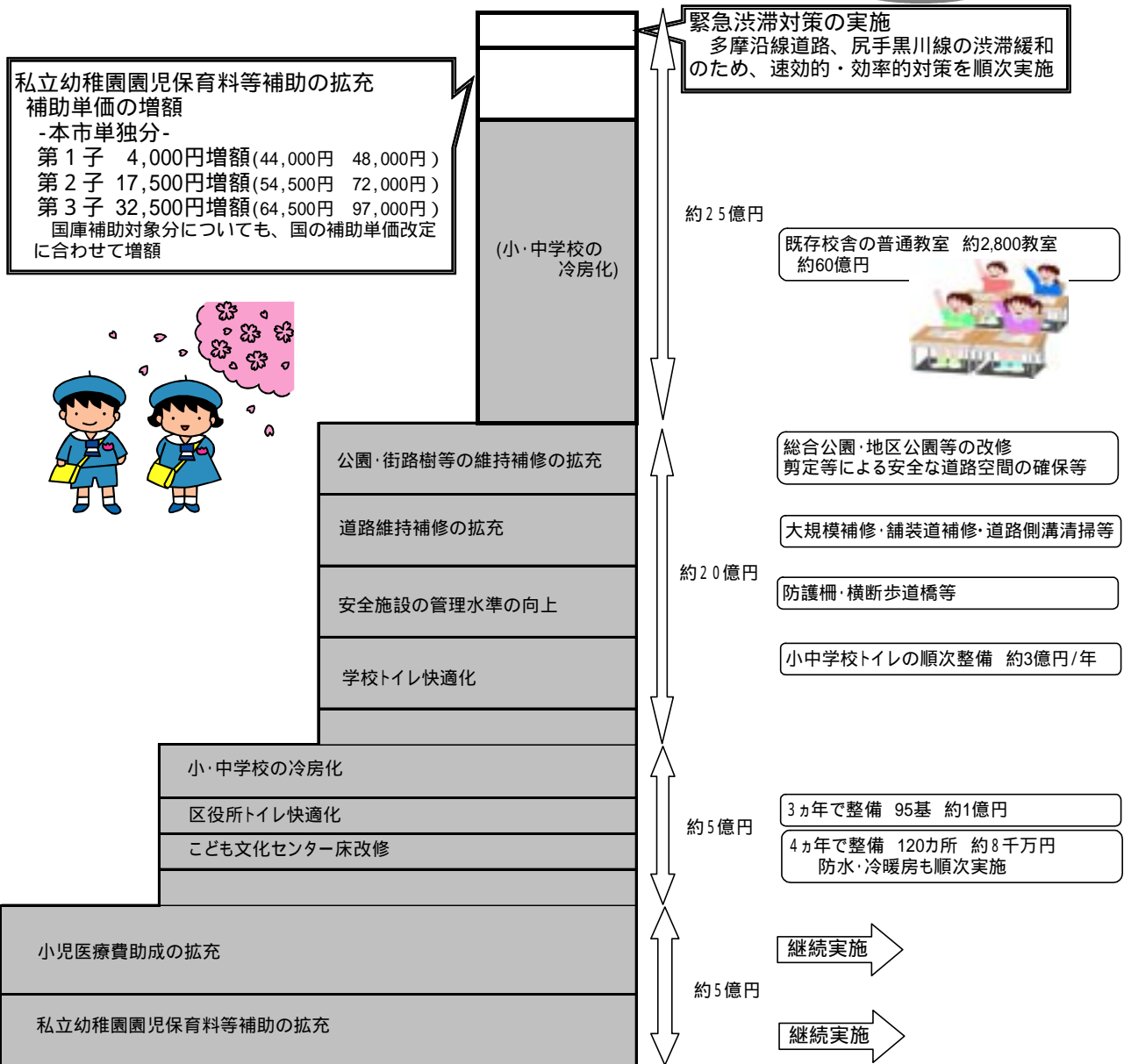
# < 行財政改革効果の市民サービスへの還元 >

平成 14 年に行財政改革プランを策定し、様々な取組による行財政改革を実施してきましたが、国の三位一体の改革や地方財政計画の見直し等の影響もあり、改革効果は、当面は財政状況の改善に優先的に振り向けざるを得ませんでした。しかし、平成 18 年度からは、市民サービスの拡充にも活用することが可能となりました。

平成 21 年度は、これまでの改革効果の還元施策を引き続き実施するとともに、私立幼稚園園児保育料等補助のさらなる拡充や、幹線道路の緊急渋滞対策に取り組み、市民生活の向上を図っていきます。

## 改革効果の市民サービスへの還元 (イメージ)

平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度



# 緊急経済対策の実施について

平成20年10月14日に市長を本部長とする「川崎市緊急経済対策本部」を設置し、国の経済対策との整合を図り、市の施策はもとより、産業界などとも連携し、段階的に切れ目なく対策を講じ、市内経済の安定化を図っています。

## 対策の基本的考え方

「中小企業等の活力向上対策」、「公共事業の早期発注及び地域配慮」、「市民生活の安全安心のための対策」を柱とし、スピードを旨とし、3つのステップに分けて段階的に取り組んでいます。

「ステップ1」では、平成20年10月以降即時に、経営安定資金の金利の引き下げや対象業種の拡充、「緊急コンサルティング」の実施、早期・前倒し発注の促進に向けた入札情報発信システムの構築（平成21年度中に完成）、市内中小企業優先発注の緊急措置、「緊急街頭労働相談」等を実施しました。

「ステップ2」では、平成20年度の12月補正予算等により、経営安定資金の融資枠の拡大、モデル商店街に対する支援、京浜急行大師線連続立体交差事業の促進、市営住宅の耐震化の促進等を実施しました。

「ステップ3」では、平成21年度予算により対応します。

厳しい雇用環境に対して、平成21年1月～6月までの6ヶ月間で400人以上の雇用創出を目標に、平成20年度内に104人の雇用創出を図るとともに、緊急雇用・労働相談窓口の開設を行うなどの緊急雇用対策を実施しています。

## ステップ <平成21年度予算による対応> 総額 575億円

### 中小企業等の活力向上対策

【予算17,880,355千円】



#### 1 中小企業融資制度の充実

##### (1) 市内中小企業への融資枠の拡大

融資制度預託 17,492,000千円 (H20 15,444,000千円)

<うち経営安定資金 10,242,000千円 (H20 7,241,000千円)>

##### (2) 信用保証料の概ね1/2補助の継続実施 370,587千円 (H20 203,759千円)

##### (3) 国の緊急保証制度に対応した、経営安定資金の利率の引き下げ、業種の拡充等の継続

##### (4) 事業再生支援資金の創設 411,868千円((1)の内数400,000千円、(2)の内数11,868千円)

技術力・開発力があり、販売力・成長性等が見込まれながら、厳しい経営環境となっている中小企業に対して、金融機関、保証協会との連携により支援

#### 2 中小企業の経営支援等の充実・継続実施

##### (1) コーディネート支援・出張キャラバン隊の経営支援の継続 4,950千円(H20 4,500千円)

国や県、市、産業振興財団等の職員が直接企業へ出向き、経営等を支援

##### (2) ワンデイ・コンサルティングの継続 3,418千円(H20 3,418千円)

緊急性を要する経営課題を有する企業、個人等に対し専門家を無料で派遣

##### (3) 商業ビジョン重点推進事業の実施 9,400千円(新規)

新たに策定した商業振興ビジョンに基づく事業の実施

・「エリアプロデュース事業」、「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」、

「魅力あふれる個店創出事業」



## 公共事業の早期発注及び地域配慮

【予算39,559,608千円】

### 1 早期発注等の取組の継続

公共事業の早期発注、市内中小企業優先発注の配慮、公的債務支払いの早期化、入札・契約制度の見直し等の取組を継続

### 2 工事費の確保

一般会計工事請負費総額39,559,608千円(H20 36,171,669千円)  
<うち補修的な工事請負費 7,302,451千円(H20 7,010,199千円)>  
工事費総額及び市内中小企業の受注に配慮した補修工事費の確保



## 市民生活の安全安心のための対策

【予算102,948千円】

### 1 消費生活相談体制の強化・充実

36,323千円(H20 32,161千円)

#### (1) 窓口機能の強化

相談受付時間の延長(週1日3時間)等

#### (2) 国民生活センター・弁護士会等との連携強化

### 2 就業支援の拡充

12,569千円(H20 3,929千円)

離職者等に対する就業カウンセリングを通じた支援の強化

#### (1) 就職活動の支援事業の強化

離職者を中心に「就業チャレンジセミナー」等を実施することで安定雇用を確保

#### (2) 就業マッチング事業の強化

「かわさきジョブフェスタ」等の実施による、求職者及び求人企業へ就業の機会及び雇用人材確保の機会の提供

### 3 定額給付金の給付(国の「生活対策」)(平成20年度補正予算)

住民への生活支援を行うとともに、あわせて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資する。



## 緊急雇用対策

54,056千円

### 1 雇用機会の創出

#### (1) 市の委託事業等による雇用の創出

45,256千円

雇用創出 約60名

こども文化センター運営事業

図書館IT化推進事業

散乱防止重点地区道路清掃事業等

#### (2) 国の「生活対策」等の活用

「ふるさと雇用再生特別交付金」、「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」による雇用創出  
(平成21年度補正予算を予定)

雇用創出 約200名

「定額給付金」の給付事務における離職者の雇用  
(平成20年度補正予算)

雇用創出 約150名

### 2 住宅斡旋の継続

(1) 義務教育終了前の児童と同居している離職者世帯に対し、最低家賃の半額の家賃で、市営住宅を提供

(2) ハローワークや神奈川県等と連携し住宅の斡旋

### 3 緊急雇用・労働相談窓口の継続実施

8,800千円

(1) 市や市の出資法人の求人を中心とした職業紹介

(2) 市、県営住宅等の情報提供

(3) 専門相談員による就職・労働相談